

2021年11月16日

株式会社 富士キメラ総研
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
1番5号 PMO 日本橋江戸通
TEL. 03-3664-5839 FAX. 03-3661-1414
<https://www.fcr.co.jp/>

広報部 TEL. 03-3664-5697
<https://www.fuji-keizai.co.jp/press/>

ソフトウェア53品目の国内市場を調査 在宅勤務の普及やペーパーレス化の流れを受けて拡大が続く

—2025年度予測（2020年度比）—

■ソフトウェア53品目の国内市場 2兆3,190億円（49.9%増）

～SaaSの伸びがけん引。SaaSの比率は6割を超える～

～業務システム、コラボレーション、デジタルマーケティングを中心に拡大～

●経費精算ソフト 560億円（2.3倍）

～規制緩和による書類のペーパーレス化の進展で導入が増える～

●マーケティングプラットフォーム 199億円（86.0%増）

～EC事業者や小売業を中心に導入が増加し10%を超える伸びが続く～

マーケティング&コンサルテーションの株式会社富士キメラ総研（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839）は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴うテレワーク／在宅勤務への対応、電子帳簿保存法の施行をはじめとしたペーパーレス化の進展などにより、新たな需要が創出されているソフトウェアの国内市場を調査した。その結果を「[ソフトウェアビジネス新市場 2021年版](#)」にまとめた。

この調査では、業務システム16品目、デジタルマーケティング10品目、情報分析3品目、コラボレーション11品目、ミドルウェア9品目、データベース2品目、運用・管理ツール2品目の計53品目について調査するとともに、パッケージ／SaaSの二つの提供形態別に市場を捉えることでソフトウェアビジネスの現状を明らかにし、将来を展望した。

<調査結果の概要>

■ソフトウェア53品目の国内市場

	2021年度見込	2020年度比	2025年度予測	2020年度比
SaaS	9,271億円	118.6%	1兆4,607億円	186.8%
パッケージ	7,914億円	103.4%	8,583億円	112.2%
合計	1兆7,185億円	111.1%	2兆3,190億円	149.9%

2021年度の市場はコラボレーションやデジタルマーケティング、業務システムなどがけん引し、好調である。ユーザーは、レガシーシステムを活かしながらの最新システムへの更新、DX（デジタルトランスフォーメーション）や業務変革に向けてのシステム構築を進めており、それらの需要を受けて拡大し、前年度比11.1%増が見込まれる。

2021年度も前年度に引き続きSaaS市場がパッケージ市場を上回るとみられる。最新技術に対応したアプリケーションを短期間で導入できることや、外部サービスとの柔軟な連携性、運用負担の軽減、さまざまな拠点からアクセス可能なことなどが評価され、SaaSが導入されるケースが増加しており、2025年度には市場の63%を占めるとみられる。パッケージはカスタマイズを必要とする大企業ユーザーのニーズなどを受けて伸びている。

また、新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、ニューノーマル時代の働き方に対応するためのソフトウェアの需要が増加している。テレワークに対応するための勤怠管理ソフトやWeb会議、非対面コミュニケーションに対応したグループウェアやビジネスチャット、ペーパーレス化を推進するためのOCRソフトウェアや電子契約ツールなどの伸びが目立つ。

今後もSaaSを軸に市場は堅調に拡大するとみられ、2025年度に2020年度比49.9%増が予測される。

■カテゴリー別ソフトウェア53品目の国内市場

	2021年度見込	2020年度比	2025年度予測	2020年度比
業務システム	4,196億円	111.2%	6,246億円	165.5%
デジタルマーケティング	1,976億円	113.2%	2,758億円	158.0%
情報分析	768億円	104.5%	899億円	122.3%
コラボレーション	4,537億円	114.4%	6,364億円	160.5%
ミドルウェア	1,634億円	109.2%	2,188億円	146.3%
データベース	3,181億円	109.7%	3,731億円	128.7%
運用・管理ツール	893億円	104.3%	1,005億円	117.4%
合計	1兆7,185億円	111.1%	2兆3,190億円	149.9%

※市場データは四捨五入している

業務システムは、システム化による業務プロセス効率化が実現できる電子契約ツールや経費精算ソフト、調達・購買管理ソフトなどの需要が増えている。

デジタルマーケティングは、顧客接点の重要度がリアルからデジタル重視へシフトする中で、デジタル技術を駆使したマーケティングや営業、サポートプロセスの実現のために、各製品の需要が増えている。CRMやマーケティングオートメーション、マーケティングプラットフォームなどの伸びが目立つ。

情報分析は、データに基づいてビジネスの意識決定や課題解決を図るための取り組みが進み、情報分析システムの再構築や新規構築需要が増加している。

コラボレーションは、テレワーク対応を契機として、コミュニケーションや情報共有の変革のためのソフトウェアの需要が高まっている。特にグループウェアやビジネスチャット、Web会議などのコミュニケーションツールが伸びている。

ミドルウェアは、業務効率化や自動化ニーズの拡大により、RPAツールやローコード開発ツール、Webデータベースの需要が増えている。

データベースは、SaaS（IaaS/PaaS）のデータベース需要が増加するとみられる。

運用・管理ツールは、サポートサービスの業務効率化ニーズの高まりにより、ITサービスマネジメントツールが伸びている。

<注目市場>

●経費精算ソフト

	2021年度見込	2020年度比	2025年度予測	2020年度比
SaaS	270億円	124.4%	519億円	2.4倍
パッケージ	33億円	106.5%	42億円	135.5%
合計	303億円	122.2%	560億円	2.3倍

※市場データは四捨五入している

交通費や交際費、出張費などの経費を処理するための申請・承認・精算といった一連のフローを電子化し、経費精算における業務効率化を支援するソフトウェアを対象とした。申請作業の効率化や他のバックオフィス業務ツール/サービスとの連携による利便性向上などを目的として導入が進み、市場は拡大してきた。

2020年度は、新型コロナの流行により在宅勤務が増えたことで、自宅からの経費精算業務が可能な経費精算ソフトの導入が進んだ。2021年度も前年比20%を超える伸びが見込まれる。2022年の「電子帳簿保存法」の改正では、帳簿書類のスキャナー保存に関する事前承認制度の廃止、タイムスタンプ要件の緩和、適正事務処理要件の廃止など、大幅な規制緩和によってペーパーレス化が進み、それらへの対応として導入が増えると思われる。在宅勤務の普及によるオンライン申請/承認作業のニーズ増加、働き方改革の推進による業務効率化、ペーパーレス化に伴うコスト削減などを追い風に、SaaSを中心に市場拡大が予想される。

各種ツール/サービスとの連携やモバイルデバイスから経費申請が可能のため、SaaSの導入が9割程度を占めている。初期費用/運用管理コストが抑えられることや、法改正や労働環境などの変化に柔軟に対応できる点も中堅/中小企業の需要を取り込む要因となっており、グローバル展開を行う大手企業などでもSaaSを採用するケースが増えている。パッケージは、カスタマイズを求めるユーザーのリプレースが中心であるが、プライベートクラウドを活用したパッケージ製品の利用も増えている。

●マーケティングプラットフォーム

	2021年度見込	2020年度比	2025年度予測	2020年度比
SaaS	88億円	112.8%	158億円	2.0倍
パッケージ	32億円	110.3%	41億円	141.4%
合計	120億円	112.1%	199億円	186.0%

企業のマーケティング活動におけるデータ活用（顧客属性、購買履歴、アンケートデータなど）の進展を受けて、各種データの収集／分析からマルチチャネル（メール、SMS、アプリケーションなど）でのキャンペーン告知や商品のリマインドなど、多様なアクション実施までを一貫して支援する製品として需要が増加している。

2020年度は、新型コロナ流行に伴う外出自粛により実店舗での購買行動が制限される中、企業のマーケティング活動への取り組みはオフラインでのキャンペーンを通じた集客から、デジタル媒体を通じた顧客アプローチへ大きく移行した。それにより、店舗およびECサイトを展開する小売業、自社ECサイトを運営する製造業や、金融商品のデジタル化を進める金融業などで導入が進んだことから、堅調に市場は拡大した。顧客接点を獲得するためにデータを基に顧客理解を深めようとする事業者は増えており、2021年度以降もEC事業者や小売業を中心に導入が増加し、市場は10%を超える伸びが続くとみられる。

提供形態別では、SaaSは導入コストが低く簡便な利用ができるため、大手企業から中堅／中小企業まで幅広い層で導入が進んでおり、今後も高い伸びが期待される。パッケージは自社システムとの柔軟な連携や各種システムに合わせたカスタマイズが可能のため、大手企業や顧客データの外部管理が難しい企業、大量データの迅速な処理を求める企業などで導入が進んでいる。

<調査対象>

業務システム		
・大規模企業向けERP	・人材管理ソフト	・経費精算ソフト
・中規模企業向けERP	・採用管理ソフト	・電子契約ツール
・財務・会計管理ソフト	・学習管理ソフト	・販売・在庫管理ソフト
・連結会計管理ソフト	・勤怠管理ソフト	・調達・購買管理ソフト
・EPM／予算・実績管理ソフト	・労務管理ソフト	・生産管理ツール
・人事・給与管理ソフト		
デジタルマーケティング		
・CRM（営業系）	・レコメンドツール	・マーケティングオートメーション
・CRM（顧客対応系）	・メールマーケティングツール	・オンライン商談
・ECサイト構築ツール	・マーケティングプラットフォーム	・名刺管理サービス
・CMS		
情報分析		
・BIツール	・データマイニングツール	・テキストマイニングツール
コラボレーション		
・グループウェア	・文書管理ツール／ECM	・電子帳票関連ツール（設計・出力）
・ビジネスチャット	・ファイル／コンテンツ共有サービス	・電子帳票関連ツール（運用・保存）
・Web会議	・プロジェクト管理ツール	・電子帳票関連ツール（配信）
・ワークフロー	・検索エンジン	

ミドルウェア		
・ E D I ツール	・ R P A ツール	・ W e b データベース
・ ファイル転送ツール	・ O C R ソフトウェア	・ E A I / E S B
・ C T I / コンタクトセンター クラウド基盤	・ ローコード開発ツール	・ W e b クローリング
データベース		
・ R D B M S	・ D W H 用 D B	
運用・管理ツール		
・ 運用管理ツール	・ I T サービスマネジメントツール	

<調査方法>

富士キメラ総研専門調査員によるヒアリングおよび関連文献、データベース活用による調査・分析

<調査期間>

2021年5月～7月

以上

資料タイトル :	「ソフトウェアビジネス新市場 2021年版」	
体 裁 :	A4判 307頁	
価 格 :	書籍版 198,000円 (税抜180,000円) 書籍/PDF版セット 231,000円 (税抜210,000円) 書籍/PDF+集計ファイル版セット 242,000円 (税抜220,000円) ネットワークパッケージ版 242,000円 (税抜220,000円)	
発 行 所 :	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号 PMO日本橋江戸通 TEL : 03-3664-5839 (代) FAX : 03-3661-1414 URL : https://www.fcr.co.jp/ e-mail : info@fcr.co.jp	
調 査 ・ 編 集 :	第三部	
この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL : https://www.fuji-keizai.co.jp/press/		